



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,025		332		322		220	
29年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 240百万円 (%) 29年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.53	
29年3月期第1四半期		

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

当社は、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,329	3,716	44.6
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,716百万円 29年3月期 百万円

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		7.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年3月1日付け及び平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年3月期の配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850		540		515		360		9.01
通期	8,200		1,330		1,280		896		22.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

当社は、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	44,800,000 株	29年3月期	44,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	4,855,200 株	29年3月期	4,855,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	39,944,800 株	29年3月期1Q	40,411,468 株

当社は、平成29年3月1日付け及び平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成29年3月1日付け及び平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—				
30年3月期（予想）		3.00	—	4.00	7.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックへ当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、事業構成において前事業年度との実質的な変更は無いため、前第1四半期累計期間（個別財務諸表）と比較した参考前年同期比を記載しております。

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の当社グループの主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきまして、公共投資・民間投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」（※）分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業の建設ICT（システム事業・測量計測事業）の受注が好調に推移し、当事業の売上高は1,567,551千円（前年同期比27.8%増）となりました。

利益面は、建設ICT（システム事業・測量計測事業）への人員増加策や設備投資等の先行投資により、当事業の販売費及び一般管理費が395,887千円（前年同期比10.1%増）となりましたが、売上総利益が676,976千円（前年同期比32.7%増）と好調に推移し、営業利益も281,088千円（前年同期比87.0%増）となりました。その結果、グループ全体の売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (個別)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (連結)	前年同期比
売上高	1,644,713	2,025,187	23.1%
営業利益	188,310	332,940	76.8%
経常利益	176,251	322,448	82.9%
(親会社株主に帰属する) 四半期純利益	147,148	220,708	50.0%

※ 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、新商品・サービスの拡充等による営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は737,567千円（前年同期比19.0%増）となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策に伴う人件費の上昇などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は136,918千円（前年同期比61.6%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、当事業の売上高は829,984千円（前年同期比36.8%増）となりました。利益面は、国土交通省が推進する「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は144,170千円（前年同期比119.9%増）となりました。

＜ハウス備品事業＞

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、連結子会社である株式会社レンタライズによる新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は284,565千円（前年同期比15.9%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は42,031千円（前年同期比77.1%増）となりました。

＜その他＞

その他につきましては、道路標示及び標識の工事等の売上高は173,069千円（前年同期比0.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は9,820千円（前年同期比31.4%減）となりました。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (個別)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (連結)	前年同期比
システム事業			
売上高	619,840	737,567	19.0%
セグメント利益	84,715	136,918	61.6%
測量計測事業			
売上高	606,701	829,984	36.8%
セグメント利益	65,560	144,170	119.9%
ハウス備品事業			
売上高	245,468	284,565	15.9%
セグメント利益	23,726	42,031	77.1%
その他			
売上高	172,702	173,069	0.2%
セグメント利益	14,308	9,820	△31.4%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,817,333千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,997,060千円、受取手形及び売掛金1,532,558千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は3,512,526千円となりました。主な内訳は、リース資産1,995,343千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,613,827千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,017,477千円、長期借入金1,000,000千円、リース債務(固定)1,328,475千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,716,033千円となりました。主な内訳は、利益剰余金3,443,073千円であります。

以上の結果、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、平成29年4月28日に公表した配当予想を変更しております。本件は、株式分割に伴う配当予想の修正であり、1株当たりの配当予想及び年間の配当総額に実質的な変更はございません。詳細につきましては、平成29年7月14日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,997,060
受取手形及び売掛金		1,532,558
たな卸資産		157,927
その他		133,846
貸倒引当金		△4,058
流動資産合計		4,817,333
固定資産		
有形固定資産		
土地		863,992
リース資産(純額)		1,995,343
その他(純額)		359,278
有形固定資産合計		3,218,614
無形固定資産		
投資その他の資産		75,178
その他		220,034
貸倒引当金		△1,300
投資その他の資産合計		218,734
固定資産合計		3,512,526
資産合計		8,329,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,017,477
未払法人税等		85,039
その他		966,690
流動負債合計		2,069,208
固定負債		
長期借入金		1,000,000
リース債務		1,328,475
その他		216,143
固定負債合計		2,544,618
負債合計		4,613,827
純資産の部		
株主資本		
資本金		425,996
資本剰余金		428,829
利益剰余金		3,443,073
自己株式		△671,464
株主資本合計		3,626,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		89,599
その他の包括利益累計額合計		89,599
純資産合計		3,716,033
負債純資産合計		8,329,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,025,187
売上原価	1,187,066
売上総利益	838,120
販売費及び一般管理費	505,179
営業利益	332,940
営業外収益	
受取配当金	1,430
受取地代家賃	540
その他	692
営業外収益合計	2,662
営業外費用	
支払利息	13,154
営業外費用合計	13,154
経常利益	322,448
税金等調整前四半期純利益	322,448
法人税、住民税及び事業税	78,700
法人税等調整額	23,040
法人税等合計	101,740
四半期純利益	220,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,708

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	220,708
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,565
その他の包括利益合計	19,565
四半期包括利益	240,273
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	240,273
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間より株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックを重要性が増したことに伴い連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

当該連結子会社2社は、平成29年4月1日付で、当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

移動平均法

(2) 半成工事

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	737,567	829,984	284,565	1,852,117	173,069	2,025,187	—	2,025,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	737,567	829,984	284,565	1,852,117	173,069	2,025,187	—	2,025,187
セグメント利益	136,918	144,170	42,031	323,120	9,820	332,940	—	332,940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は平成29年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテックへ当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ハウス備品事業： ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売

環境保全事業：交通安全・環境関連の工事等

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテックをそれぞれ承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社レンタライズ (ハウス備品事業)

株式会社CTSラインテック (環境保全事業)

(5) その他取引の概要に関する事項

ハウス備品事業及び環境保全事業が単一事業としての独立性を高め、建設ICT領域に留まらない更なる成長を目指すことを目的として、本件事業を継承会社へ吸収分割いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年7月31日を基準日とし同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	22,400,000株
今回の分割により増加する株式数	22,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	44,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	152,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成29年7月15日
基準日	平成29年7月31日
効力発生日	平成29年8月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年8月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>76,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>152,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	平成29年7月14日
効力発生日	平成29年8月1日

(4) その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はございません。